

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社前田製作所
【英訳名】	MAEDA SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩 入 正 章
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292 - 2225
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 高 木 文 雄
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292 - 2225
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 高 木 文 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 3 四半期 連結累計期間	第64期 第 3 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	17,878,925	22,682,430	25,281,011
経常利益 (千円)	343,546	1,011,294	633,189
四半期(当期)純利益 (千円)	306,405	796,031	555,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,285	830,451	552,790
純資産額 (千円)	4,702,554	5,762,423	5,030,959
総資産額 (千円)	21,578,531	25,764,096	22,296,237
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.07	49.57	34.55
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.8	22.4	22.6

回次	第63期 第 3 四半期 連結会計期間	第64期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	21.03	25.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済・金融政策の効果により、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の減速に対する懸念や、消費税増税を控えていることから依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である建設業界は、受注は増加したものの建設資材価格や労務費高騰の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の初年度である当第3四半期連結累計期間において、顧客志向に基づくマーケティング、サービスへの取り組みにより、ビジネスモデルの変革とコアビジネス強化を推進し、マーケットシェアの向上に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比26.9%増加の22,682百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比191.5%増加の1,005百万円余、連結経常利益は前年同期比194.4%増加の1,011百万円余、連結四半期純利益は前年同期比159.8%増加の796百万円余となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比27.5%増加の15,340百万円余となりました。

建設機械関連商品は、四次排ガス規制前の駆け込み需要により建設機械の新車需要が伸長したことから、前年同期比48.5%増加の8,655百万円余、建設機械関連レンタルは、貸与資産を増強したことから、同12.1%増加の2,951百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは、前年同期比4.5%増加の3,734百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比31.4%増加の5,861百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「かにクレーン」の販売が前年同期比1.2%の減少となったものの、「クローラクレーン」の販売が四次排ガス規制前の駆け込み需要により同120.7%増加したことから、全体では同51.5%増加の3,054百万円余となりました。また、産業機械関連商品は前年同期比18.4%減少の574百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比34.3%増加の1,250百万円余となりました。また、産業機械関連その他売上は、前年同期比21.3%増加の982百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、マーケットシェアの向上に取り組んだことにより、前年同期比5.2%増加の823百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比9.1%増加の655百万円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,627百万円余増加し13,545百万円余となりました。これは主に、現金及び預金が832百万円余、受取手形及び売掛金が933百万円余、たな卸資産が558百万円余増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ840百万円余増加し12,218百万円余となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産が増加したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,467百万円余増加し25,764百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,440百万円余増加し15,096百万円余となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ295百万円余増加し4,905百万円余となりました。これは主に、長期借入金が146百万円減少したものの、リース債務が348百万円余増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,736百万円余増加し20,001百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ731百万円余増加し5,762百万円余となりました。これは、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が699百万円余増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は22.4%(前連結会計年度末は22.6%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	16,100,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	16,100,000	—	3,160,000	—	100,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,985,000	15,985	—
単元未満株式	普通株式 70,000	—	—
発行済株式総数	16,100,000	—	—
総株主の議決権	—	15,985	—

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	45,000	—	45,000	0.3
計	—	45,000	—	45,000	0.3

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、46,969株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,493	2,993,546
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 5,833,513	^{1, 2} 6,767,182
たな卸資産	2,287,955	2,846,894
未収入金	³ 687,115	³ 924,854
繰延税金資産	8,773	6,457
その他	48,225	131,298
貸倒引当金	108,958	124,662
流動資産合計	10,918,116	13,545,570
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	11,288,474	12,599,824
減価償却累計額	7,382,714	8,097,299
貸与資産（純額）	3,905,760	4,502,524
建物及び構築物	7,658,135	7,651,685
減価償却累計額	5,604,442	5,697,601
建物及び構築物（純額）	2,053,693	1,954,084
機械装置及び運搬具	1,925,740	1,975,550
減価償却累計額	1,574,884	1,603,783
機械装置及び運搬具（純額）	350,855	371,767
土地	2,755,337	2,734,041
リース資産	987,109	801,699
減価償却累計額	599,312	134,031
リース資産（純額）	387,796	667,667
その他	630,368	650,914
減価償却累計額	562,952	579,061
その他（純額）	67,415	71,852
有形固定資産合計	9,520,859	10,301,937
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	9,729	10,247
その他	287	266
無形固定資産合計	51,164	51,662
投資その他の資産		
投資有価証券	1,674,294	1,735,067
その他	218,024	216,604
貸倒引当金	86,222	86,747
投資その他の資産合計	1,806,096	1,864,925
固定資産合計	11,378,120	12,218,525
資産合計	22,296,237	25,764,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,067,041	8,376,852
短期借入金	⁴ 4,937,092	⁴ 5,248,346
リース債務	181,223	102,084
未払法人税等	73,960	147,827
役員賞与引当金	15,000	-
賞与引当金	271,430	172,255
その他	1,109,662	1,048,712
流動負債合計	12,655,410	15,096,077
固定負債		
長期借入金	875,000	728,290
リース債務	239,282	587,497
繰延税金負債	339,436	353,653
退職給付引当金	2,404,500	2,356,296
その他	751,647	879,857
固定負債合計	4,609,866	4,905,595
負債合計	17,265,277	20,001,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	1,148,612	1,848,265
自己株式	11,323	13,933
株主資本合計	4,397,288	5,094,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633,671	668,091
その他の包括利益累計額合計	633,671	668,091
純資産合計	5,030,959	5,762,423
負債純資産合計	22,296,237	25,764,096

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	17,878,925	22,682,430
売上原価	14,577,435	18,619,225
売上総利益	3,301,490	4,063,205
販売費及び一般管理費	2,956,487	3,057,648
営業利益	345,003	1,005,556
営業外収益		
受取利息	3,847	4,776
受取配当金	35,132	40,754
為替差益	6,491	12,483
不動産賃貸料	8,039	10,058
その他	21,955	23,101
営業外収益合計	75,466	91,174
営業外費用		
支払利息	60,407	59,169
手形売却損	9,332	14,415
その他	7,182	11,851
営業外費用合計	76,922	85,437
経常利益	343,546	1,011,294
特別損失		
固定資産売却損	-	2,894
固定資産除却損	5,946	7,694
減損損失	864	1,001
投資有価証券評価損	2,539	-
特別損失合計	9,351	11,590
税金等調整前四半期純利益	334,195	999,703
法人税、住民税及び事業税	27,915	200,686
法人税等調整額	126	2,985
法人税等合計	27,789	203,672
少数株主損益調整前四半期純利益	306,405	796,031
四半期純利益	306,405	796,031

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306,405	796,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,120	34,420
その他の包括利益合計	82,120	34,420
四半期包括利益	224,285	830,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,285	830,451
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	30,195千円	52,157千円
手形債権流動化による譲渡高	2,389,221千円	2,959,476千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	141,226千円	66,151千円

3 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	634,238千円	910,908千円

4 親会社の前田建設工業㈱が導入しているC M S (キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	37,092千円	118,306千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	1,151,744千円	1,238,692千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	96,378	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,034,537	4,460,710	782,696	17,277,944	600,981	17,878,925	—	17,878,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,320	213,953	—	263,273	269,815	533,089	533,089	—
計	12,083,857	4,674,663	782,696	17,541,218	870,797	18,412,015	533,089	17,878,925
セグメント利益又は 損失()	727,991	4,843	64,922	788,070	32,008	756,062	411,059	345,003

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリ
ンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 411,059千円には、連結消去に伴う調整額 10,244千円、各報告セ
グメントに配分していない全社費用 400,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	864	864

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,340,893	5,861,872	823,754	22,026,520	655,910	22,682,430	—	22,682,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,971	264,620	473	285,065	295,213	580,279	580,279	—
計	15,360,865	6,126,493	824,227	22,311,586	951,124	23,262,710	580,279	22,682,430
セグメント利益又は 損失()	1,142,999	305,370	80,321	1,528,691	24,769	1,503,922	498,365	1,005,556

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリ
ンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 498,365千円には、連結消去に伴う調整額 25,824千円、各報告セ
グメントに配分していない全社費用 472,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	1,001	1,001

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円07銭	49円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	306,405	796,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	306,405	796,031
期中平均株式数(株)	16,063,803	16,057,536

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 6 日

株式会社前田製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 理 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。